



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東 大  
 コード番号 2264 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)  
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一  
 問合せ先責任者 役職名 広報 I R部長 氏名 文屋 貞男  
 T E L (03) 3798-0126  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 平成17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	227,535	△4.0	5,050	△27.4	6,604	△18.9
16年9月中間期	237,043	△2.8	6,958	7.9	8,147	3.1
17年3月期	440,187		8,722		10,674	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	3,454	△15.8	13.64
16年9月中間期	4,100	20.3	16.18
17年3月期	4,115		16.15

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 253,254,658株 16年9月中間期 253,462,061株  
 17年3月期 253,404,882株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	—	—
16年9月中間期	—	—
17年3月期	—	6.00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	265,899	74,051	27.8	292.44
16年9月中間期	265,481	71,203	26.8	280.96
17年3月期	255,949	71,871	28.1	283.66

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 253,221,306株 16年9月中間期 253,430,489株  
 17年3月期 253,287,479株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 755,912株 16年9月中間期 546,729株 17年3月期 689,739株

2. 平成18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	428,000	8,500	3,500	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円73銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I		流動資産								
1		7,470		7,003		△466	3,134			
2		2,619		2,549		△70	2,383			
3		57,654		56,130		△1,523	51,142			
4		23,618		23,748		130	26,492			
5		3,132		3,208		75	3,208			
6		17,258		17,776		518	17,471			
		貸倒引当金		△1,706		△952	△1,447			
		流動資産合計	110,999	41.8	108,711	40.9	△2,288	102,385	40.0	
II		固定資産								
1	※1 ※2	107,743		108,107		363	108,166			
(1)		建物	26,674	26,218		△456	26,469			
(2)		機械装置	29,812	30,403		591	29,474			
(3)		土地	39,416	39,052		△364	39,446			
(4)		その他	11,840	12,433		592	12,775			
		無形固定資産	194	2,686		2,492	2,689			
		投資その他の資産	46,543	46,393		△150	42,708			
(1)	※2	投資有価証券	17,564	23,243		5,679	20,360			
(2)		出資金	18,876	13,439		△5,436	12,568			
(3)		繰延税金資産	2,289	1,561		△727	1,719			
(4)		その他	8,343	8,966		622	8,934			
		貸倒引当金	△529	△817		△288	△874			
		固定資産合計	154,481	58.2	157,187	59.1	2,706	153,564	60.0	
		資産合計	265,481	100	265,899	100	417	255,949	100	



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			237,043	100		227,535	100	△9,507	△4.0		440,187	100
II 売上原価			172,168	72.6		166,305	73.1	△5,862	△3.4		321,895	73.1
売上総利益			64,875	27.4		61,230	26.9	△3,644	△5.6		118,292	26.9
III 販売費及び 一般管理費			57,916	24.4		56,179	24.7	△1,736	△3.0		109,570	24.9
営業利益			6,958	2.9		5,050	2.2	△1,907	△27.4		8,722	2.0
IV 営業外収益												
1 受取利息		92			94					137		
2 受取配当金		1,266			1,317					1,955		
3 雑益		621	1,979	0.8	919	2,331	1.0	351	17.8	1,353	3,445	0.8
V 営業外費用												
1 支払利息		622			578					1,233		
2 投資有価証券評 価損		3			—					0		
3 雑損		164	790	0.3	199	777	0.3	△12	△1.6	259	1,492	0.3
経常利益			8,147	3.4		6,604	2.9	△1,543	△18.9		10,674	2.4
VI 特別利益	※1		260	0.1		2,831	1.2	2,570	985.0		992	0.2
VII 特別損失	※2 ※5		1,292	0.5		3,388	1.5	2,095	162.1		4,292	1.0
税引前中間(当 期)純利益			7,115	3.0		6,047	2.7	△1,068	△15.0		7,374	1.7
法人税、住民税 及び事業税	※3	3,015			2,592					3,252		
法人税等調整額	※3	—	3,015	1.3	—	2,592	1.1	△422	△14.0	6	3,258	0.7
中間(当期) 純利益			4,100	1.7		3,454	1.5	△646	△15.8		4,115	0.9
前期繰越利益			4,092			3,077		△1,015	△24.8		4,092	
中間(当期) 未処分利益			8,192			6,531		△1,661	△20.3		8,207	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品 …総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>(4) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （会計処理の変更） その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益が13百万円減少しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3) 特定金銭信託等について 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3) 特定金銭信託等 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期事業年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>適格退職年金制度 (百万円)</th> <th>退職一時金制度 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>4,219</td> <td>△1,455</td> <td>2,763</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時時価</td> <td>3,984</td> <td>—</td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td>234</td> <td>△1,455</td> <td>△1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,219	△1,455	2,763	退職給付信託設定時時価	3,984	—	3,984	残額	234	△1,455	△1,221	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期事業年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>適格退職年金制度 (百万円)</th> <th>退職一時金制度 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>4,219</td> <td>△1,455</td> <td>2,763</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時時価</td> <td>3,984</td> <td>—</td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td>234</td> <td>△1,455</td> <td>△1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用の減額処理をしております。</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,219	△1,455	2,763	退職給付信託設定時時価	3,984	—	3,984	残額	234	△1,455	△1,221
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)																																
会計基準変更時差異	4,219	△1,455	2,763																																
退職給付信託設定時時価	3,984	—	3,984																																
残額	234	△1,455	△1,221																																
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)																																
会計基準変更時差異	4,219	△1,455	2,763																																
退職給付信託設定時時価	3,984	—	3,984																																
残額	234	△1,455	△1,221																																
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左																																
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左																																

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・  為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・ 製品輸入による外  貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・  為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・ 製品輸入による外  貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(拡売費の計上区分)</p> <p>販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後その傾向が続くと見込まれたため、当中間会計期間より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ4,166百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税引前中間純利益には影響ありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益が376百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>(拡売費の計上区分)</p> <p>販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後その傾向が続くと見込まれたため、当事業年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ7,567百万円減少しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は130百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—————	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 161,474百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 7,824百万円を工場財団として長期借入金195百万円の担保に供しております。 投資有価証券 696百万円を長期借入金720百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズ INC. の製品製造委託先の設備リース債務688百万円（6,196千米ドル）および銀行借入676百万円（6,088千米ドル）について、同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金341百万円について債務保証しております。 ③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金18百万円について、債務保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,397百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 7,734百万円を工場財団として長期借入金148百万円の担保に供しております。 投資有価証券 1,003百万円を長期借入金280百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズ INC. の製品製造委託先の設備リース債務562百万円（4,970千米ドル）および銀行借入621百万円（5,493千米ドル）について、同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金383百万円について債務保証しております。 ③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 164,666百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 7,619百万円を工場財団として長期借入金162百万円の担保に供しております。 投資有価証券 630百万円を長期借入金374百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズ INC. の製品製造委託先の設備リース債務532百万円（4,963千米ドル）および銀行借入601百万円（5,602千米ドル）について、同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金510百万円について債務保証しております。 ③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金11百万円について、債務保証しております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
④ 以下の銀行借入について、債務保証しております。	④ ㈱ミックの銀行借入96百万円について、債務保証しております。	④ ㈱ミックの銀行借入102百万円について、債務保証しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ミック</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	㈱ミック	107	その他1件	40	計	147																		
保証先	金額 (百万円)																									
㈱ミック	107																									
その他1件	40																									
計	147																									
債務保証 計 1,870百万円	債務保証 計 1,665百万円	債務保証 計 1,757百万円																								
(2) 保証予約	(2) 保証予約	(2) 保証予約																								
① ㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。	① ㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。	① ㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。																								
② 北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金274百万円について保証予約を行っております。	② 北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金285百万円について保証予約を行っております。	② 北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金261百万円について保証予約を行っております。																								
③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。	③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。	③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>277(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.</td> <td>31(228千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	277(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	31(228千ユーロ)	計	308	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>283(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.</td> <td>58(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	58(428千ユーロ)	計	341	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>268(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.</td> <td>59(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	59(428千ユーロ)	計	327
保証先	金額 (百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	277(2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	31(228千ユーロ)																									
計	308																									
保証先	金額 (百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	58(428千ユーロ)																									
計	341																									
保証先	金額 (百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	59(428千ユーロ)																									
計	327																									
保証予約 計 4,723百万円	保証予約 計 4,766百万円	保証予約 計 4,729百万円																								
※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取り扱い 同左	※4																								
5 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。																								
<table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃	<table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,600 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>16,400 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,600 〃	借入未実行残高	16,400 〃	<table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃						
コミットメントラインの総額	20,000百万円																									
借入実行残高	— 〃																									
借入未実行残高	20,000 〃																									
コミットメントラインの総額	20,000百万円																									
借入実行残高	3,600 〃																									
借入未実行残高	16,400 〃																									
コミットメントラインの総額	20,000百万円																									
借入実行残高	— 〃																									
借入未実行残高	20,000 〃																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 138百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 122百万円</p> <p>※2 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 338百万円</p> <p>（財）ひかり協会負担金 777百万円</p> <p>投資有価証券等減損処理額 177百万円</p> <p>※3 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,622百万円 無形固定資産 10百万円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 473百万円</p> <p>投資有価証券売却益 2,358百万円</p> <p>※2 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 207百万円</p> <p>（財）ひかり協会負担金 810百万円</p> <p>投資有価証券減損処理額等 253百万円</p> <p>たな卸資産評価損等 1,741百万円</p> <p>減損損失 376百万円</p> <p>※3 同左</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,534百万円 無形固定資産 9百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 市守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（376百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194	計			376	<p>※1 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 705百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 244百万円</p> <p>※2 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 656百万円</p> <p>（財）ひかり協会負担金 1,575百万円</p> <p>投資有価証券減損処理額等 1,413百万円</p> <p>関係会社整理損 431百万円</p> <p>新潟県中越地震災害損失 192百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 11,716百万円 無形固定資産 20百万円</p> <p>※5 _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182															
愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194															
計			376															

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。	同左	同左

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- 1 森永乳業株式会社第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
  - (1) 発行額 金100億円
  - (2) 各社債の金額 1億円の1種
  - (3) 利率 年1.07%
  - (4) 発行価額 額面100円につき金100円
  - (5) 償還価額 額面100円につき金100円
  - (6) 期限および償還方法 7年
    - ①最終償還 本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。
    - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
  - (7) 利払期日 毎年4月26日および10月26日  
(初回利払日 平成17年10月26日)
  - (8) 払込期日 平成17年4月26日（火）
  - (9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
  - (10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
  - (11) 資金用途 社債償還資金および設備資金
  
- 2 森永乳業株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
  - (1) 発行額 金100億円
  - (2) 各社債の金額 1億円の1種
  - (3) 利率 年0.69%
  - (4) 発行価額 額面100円につき金100円
  - (5) 償還価額 額面100円につき金100円
  - (6) 期限および償還方法 5年
    - ①最終償還 本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。
    - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
  - (7) 利払期日 毎年4月26日および10月26日  
(初回利払日 平成17年10月26日)
  - (8) 払込期日 平成17年4月26日（火）
  - (9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
  - (10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
  - (11) 資金用途 社債償還資金および設備資金

# 平成18年 3月期中間決算 参考資料

森永乳業株式会社

## 1. 連結

### (1) 当中間期の業績

(単位:百万円)

	金額	前同比 (%)	当中間期の推移状況	(前中間期の状況)
売上高	296,134	96.2	減収	(増収)
営業利益	8,646	75.7	減益	(増益)
経常利益	9,905	80.1	減益	(増益)
中間純利益	4,628	75.2	減益	(増益)

### (2) 通期の業績予想

(単位:百万円)

	金額	前年比 (%)	通期の推移状況	(前期の状況)
売上高	549,000	97.2	減収	(減収)
営業利益	10,200	73.6	減益	(増益)
経常利益	12,300	78.5	減益	(増益)
当期純利益	5,300	73.8	減益	(増益)

### (3) 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成14年 3月期実績	208	161
平成15年 3月期実績	205	163
平成16年 3月期実績	184	170
平成17年 3月期実績	186	163
平成18年 3月期見込み	314	164
平成18年 3月期中間実績	73 (84)	79 (79)

平成18年 3月期中間実績の ( )内は前年中間期実績

## 2. 個別

### (1) 当中間期の業績

(単位:百万円)

	金額	前同比 (%)	当中間期の推移状況	(前中間期の状況)
売上高	227,535	96.0	減収	(減収)
営業利益	5,050	72.6	減益	(増益)
経常利益	6,604	81.1	減益	(増益)
中間純利益	3,454	84.2	減益	(増益)

### (2) 当中間期の販売実績

(単位:百万円)

製品分類	金額	数量	
		前同差	前同比 (%)
市乳計	102,679	7,457	93.2
牛乳類	39,172	7,394	84.1
乳飲料等	27,418	566	102.1
ヨーグルト	28,341	819	103.0
プリン等	7,747	1,448	84.2
乳製品計	44,280	1,140	97.5
練乳	2,166	40	98.2
粉乳	21,696	315	98.6
バター	5,269	507	91.2
チーズ	15,147	277	98.2
アイスクリーム	26,414	76	99.7
その他計	54,161	834	98.5
飲料	17,921	1,789	90.9
その他	36,239	955	102.7
合計	227,535	9,507	96.0

(注)数量の単位は、乳製品は ton、市乳、アイスクリームは kで表示  
その他のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる

### (3) 通期の業績予想

(単位:百万円)

	金額	前年比 (%)	通期の推移状況	(前期の状況)
売上高	428,000	97.2	減収	(減収)
営業利益	6,100	69.9	減益	(増益)
経常利益	8,500	79.6	減益	(増益)
当期純利益	3,500	85.0	減益	(増益)

## (4) 通期および下半期の部門別売上高予想 (単位: 百万円)

	通 期		下半期	
	金 額	前年比 (%)	金 額	前同比 (%)
市 乳 計	196,300	95.4	93,621	97.9
乳 製 品 計	89,300	97.5	45,020	97.4
アイスクリーム	39,700	101.1	13,286	103.8
そ の 他 計	102,700	99.3	48,539	100.2
合 計	428,000	97.2	200,465	98.7

## (5) 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位: 億円)

	設備投資額			減価償却費
	合 計	うち生産設備	うち販売設備	
平成 14年 3月期実績	144	112	32	117
平成 15年 3月期実績	144	110	34	116
平成 16年 3月期実績	133	105	28	122
平成 17年 3月期実績	118	92	26	117
平成 18年 3月期見込み	286	258	28	117
平成 18年 3月中間期実績	60 (49)	45 (35)	14 (13)	55 (56)

平成 18年 3月中間期実績の ( )内は前年中間期実績

## (6) 従業員数 (推移)

	9月末	3月末
平成 14年 3月期実績	3,628名	3,482名
平成 15年 3月期実績	3,504名	3,352名
平成 16年 3月期実績	3,433名	3,257名
平成 17年 3月期実績	3,382名	3,092名
平成 18年 3月期実績	3,184名	

平成17年3月期 (3月末)より 出向者等 (181名)を除き就業人員数を表示  
また平成18年3月期 (9月末)の出向者等は188名であり 実質的な前同差は 10名

## (7) 集乳量 (推移) (単位: 千トン)

	集 乳 量		
	合 計	北海道	都府県
平成 14年 3月期実績	769	386	383
平成 15年 3月期実績	817	423	394
平成 16年 3月期実績	820	449	371
平成 17年 3月期実績	818	460	358
平成 18年 3月中間期実績	385 (418)	229 (234)	156 (184)

平成18年3月中間期実績の ( )内は前年中間期実績

以 上